

有価証券関係情報

●有価証券関係

(注) 貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

●売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成27年3月31日	平成28年3月31日
	当事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	0	1

●満期保有目的の債券

該当ありません。

●子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成27年3月31日			平成28年3月31日		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	-	-	-	-	-	-
関連会社株式	-	-	-	-	-	-

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成27年3月31日	平成28年3月31日
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	2,619	2,619
関連会社株式	-	-

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

●その他有価証券

(単位：百万円)

		平成27年3月31日			平成28年3月31日		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	596,681	171,724	424,956	489,105	148,811	340,294
	債券	2,151,952	2,116,344	35,607	2,055,456	2,007,932	47,523
	国債	1,108,256	1,086,888	21,368	941,278	911,878	29,400
	地方債	323,152	315,592	7,560	345,632	335,773	9,858
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	720,543	713,864	6,678	768,545	760,279	8,265
	その他	238,394	216,985	21,408	152,080	144,023	8,056
	外国債券	152,367	150,576	1,790	113,162	111,793	1,369
	その他	86,026	66,409	19,617	38,917	32,230	6,687
	小計	2,987,027	2,505,055	481,972	2,696,641	2,300,767	395,874
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	2,320	2,421	△ 101	24,388	26,978	△ 2,590
	債券	151,680	151,864	△ 183	44,910	44,977	△ 67
	国債	9,985	9,985	△ 0	-	-	-
	地方債	22,569	22,603	△ 33	18,541	18,553	△ 11
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	119,126	119,275	△ 149	26,368	26,424	△ 56
	その他	17,800	17,941	△ 140	33,510	34,272	△ 761
	外国債券	12,309	12,332	△ 23	14,692	14,752	△ 59
	その他	5,491	5,608	△ 117	18,817	19,519	△ 701
	小計	171,801	172,226	△ 424	102,809	106,228	△ 3,418
合計	3,158,829	2,677,282	481,547	2,799,451	2,406,995	392,455	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成27年3月31日	平成28年3月31日
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株式	2,736	2,829
その他	963	1,638
合計	3,699	4,467

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

●当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

●当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	24,968	4,158	93	36,807	1,987	1,924
債券	1,064,119	2,532	1,146	477,785	3,022	23
国債	873,467	2,367	1,120	311,234	2,809	21
地方債	18,502	43	-	51,230	99	1
短期社債	-	-	-	-	-	-
社債	172,148	122	25	115,320	113	0
その他	35,515	1,409	72	139,788	3,371	348
外国債券	30,215	90	31	124,097	814	161
その他	5,300	1,319	40	15,690	2,556	186
合計	1,124,603	8,100	1,311	654,380	8,382	2,296

●保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

●減損処理を行った有価証券
(平成27年3月期)

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額は、110百万円(すべて株式)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定められております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移している場合等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

(平成28年3月期)

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額は、153百万円(すべて株式)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定められております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移している場合等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

●金銭の信託関係

●運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成27年3月31日		平成28年3月31日	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,500	-	2,878	-

●満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

●その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

●その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成27年3月31日	平成28年3月31日
評価差額	481,547	392,455
その他有価証券	481,547	392,455
その他の金銭の信託	-	-
(△) 繰延税金負債	△ 152,870	△ 118,173
その他有価証券評価差額金	328,676	274,282